

平成29年度事務事業評価シート(28年度実績)

◎基本情報

事務事業名		電子申請等共同受付システム構築事業		担当部署	企画総務部 総務課	
総合計画体系				根拠法令 計画など	高度情報通信ネットワーク社会 形成基本法	
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり		事業 期間	開始	平成 <input type="text" value="14"/> 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと				終期
(小項目)		情報の共有化				
施策	4	情報の共有化の推進				
基本事業	2	公正の確保と透明性の向上				

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 ・市民 ・市が受け付ける申請・届出に関わる業務						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民が時間・場所等の制限を受けることなく、申請や届出を行うことができる。また、市にとっても記入ミスの防止や確認作業の短縮化により、効率的な業務の遂行が可能になる。						
事業計画	28年度に何を計画していたか	今まで同様、簡易申請については、担当課と調整し、手続件数の増加をはかる。また、個人番号制度が導入されることに伴い、現在、電子申請届出システムの本人認証に個人番号カードを利用できるという明確な回答はないが、もし利用することができるのであれば、簡易申請のみにとどまらず、本人認証を用いた通常申請の新たな手続についても検討していく。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
		電子申請・届出利用件数	200	210	220	230	240	件

◎実施結果(DO)

事業実施内容	28年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	昨年度の状況を踏まえ、手続件数を増加させるために簡易申請に適しているような手続きはないか調査を行い、既存の手続きに関しても、より利用しやすいものになるよう見直しを行った。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	指標名	27年度実績	28年度実績	29年度目標	30年度目標	31年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 手続件数	16	15	17	18	19	件
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	電子申請・届出利用件数	381	159	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)		75.7	—	—	—	%
今年度の進捗状況	未達成	事業全体の進捗状況		ほぼ計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成28年度	当初予算額	0	0	0	0	560	560
		補正予算額	0	0	0	0	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	560	560
		決算額	0	0	0	0	558	558
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,133千円/人)	臨時職員(2,043千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.1	0.0	713	1,271			

事業費推移	年度	27年度決算	28年度決算	29年度	30年度	31年度
	事業費	712	558	571	571	571
	うち一般財源	712	558	571	571	571
	人件費	686	713	713	713	713
	総事業費	1,398	1,271	1,284	1,284	1,284

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		電子申請は時間、場所にとらわれることなく申請でき、迅速な処理を行うことができることから、市民の利便性の向上につながるものである。 当該事業は、協議会が主体となり、県及び県内全市町村が負担金を拠出して参加しているため、事業費等を削減することは難しい。
	効率性	B:概ね効率的だった		
②成果に対する評価	指標名	電子申請・届出利用件数		ふるさと納税ポータルサイトの普及により、当該システム届出利用件数の大半を占めていたふるさと納税の手続きに係る届出利用件数が大幅に減少した。
	目標	210	件	
	実績	159	件	
	評価	C:あまり目標を達成できなかった		
③総合的な評価		B		有効性、効率性はあるものの、成果目標には到達しなかった。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	平成29年7月からマイナンバー制度を活用した子育てワンストップサービスについても当該システムを利用して行うこととなったため、今後も引き続き当該システムを有効に利用していかなければならない。本市においては、既に手続きのひとつとして根付いているものであり、必要な手続きとなりつつある。そのため、オンラインで申請が出来ることを知ってもらうこと、また、若年層や中年層のインターネット利用率が高いことから、今後においても、手続きを増加させるため、これらの年代を対象とした手続きについて、電子申請を利用できるよう進める。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H29年度	前年度の利用状況を踏まえ、手続件数及び届出利用件数の増加をはかる。			
	H30年度	前年度の利用状況を踏まえ、手続件数及び届出利用件数の増加をはかる。			